

を問う

9月18日に6人が
一般質問をしました。

加藤 光彦 議員

- ・小中学生のネットトラブルの予防策を問う
- ・村の米政策の今後の方向性について

伊藤 秀樹 議員

- ・飛島村が消滅してもよいのか
- ・少子化に備え飛島学園を30人学級に

渡邊 一弘 議員

- ・地区公園 遊具の更新を求める
- ・防災訓練の充実を

橋本 渉 議員

- ・国民健康保険税の値下げを要求
- ・水道料金は愛知県下で一番高い料金です
値下げをすべきです
- ・職員の地域手当を6%支給せよ

鈴木 義男 議員

- ・農業対策は
- ・老人クラブの活性化について

村上 雅之 議員

- ・温泉・プールの利用を住民に開放しては？

Q. 小中学生のネットトラブルの 予防策を問う

A. 指導の全体計画において 計画的に進める



加藤光彦 議員

Q ネット社会の進展にともない、ネットトラブルは年々増え、その問題や危険性は

小中学生の周辺にも及んでいます。ネットによるいじめなどネットトラブルが原因で自殺や事件もよくニュースで報じられており、本村においても他人事ではないと思います。

で、その対応が非常に難しいと言われています。しかしながら周りが無関心に放置しておくわけにはいかない社会問題であることは間違いありません。

現在、飛島学園ではネットトラブルの予防策としてどのような対策がとられているのか。また、今後どのような対策



久野時男 村長

A これまでの予防策としては、小学校では、総合的な学習の時間や学級活動、道徳の時間を使い、情報モラル教育を実施しています。

また、中学校でも同様に、特に9年生では、技術の授業においても、コンピュータ、携帯電話・スマートフォンなどの有効な使い方を知るとともに、トラブルやその対応策を学び、正しい情報モラルを身に付けるための情報教育を行っています。

本年は、7年生とその保護者を対象に蟹江警察生活安全課より「インターネット上の犯罪について」の防犯教室の開催、8年生とその保護者には、事業者による「ケータイ教室」の開催と、6年生には、「携帯講座」を開催しました。

策 施

情報教育・情報モラル教育に関する指導の全体計画において、指導の重点や実践内容等を学校経営案に明記し、計画的に実践できるよう取り組んでいます。

あわせて、保護者には、電話・スマートフォンの使用について考える」ための学級会をもち、生徒自らによるマナーやルールづくりを実践させていきたいと考えています。

今後の予防策や啓発活動として、再度、所有状況、また、この利用方法・利用時間等についてアンケートを行い、これを基に、児童・生徒自らの自律を高めるため、児童会や生徒会主催での「携帯



事業者による「ケータイ教室」

Q. 村の米政策の今後の方向性について

A. 農地中間管理事業等を利用し コスト削減に努める

加藤光彦 議員

Q 政府はTPPの締結を視野に5年後には減反政策を廃止し、農地中間管理事業を推進することで農地の集約化を図り、農業の競争力を強化しようとしています。更には減反政策廃止にもない農家個別所得補償も半減され、2018年度までに廃止することも決まっています。

されている感否めません。今後、農地維持の採算が合わない状態が続くことで農地転用の件数が増加することも予想されます。

その一方で本村は村内のほとんどが市街化調整区域であり、農地や環境を守っていかなければならない立場でもあります。水田は生活環境の保全や雨水の一時貯留機能など多面的機能を有していて、広義では村の環境や防災の資源ということも言えると思います。

こうした観点から本村の実情を見ると、時代の流れや国の政策転換にともない、土地利用についても検討すべき時期にきているのではないのでしょうか。村民の土地の財産

価値を保つために市街化区域を一部拡張して市街化調整区域との線引きを見直していくべきだと考えます。このことによつて村内で優良農地として保全していく区域と市街化に適している区域との棲み分けが明確になり、それぞれの事業が効率的に進めやすくなると思います。

国の米政策転換と農地を維持することとの折り合いをつけるため、優良農地所有者に対し、村独自の支援措置と市街化調整区域の一部見直しが必要だと思いますが、今後の村の米政策について村長の見解をお尋ねします。

これら米価が下落する国の政策の狭間で農地所有者は農地を担い手に貸すにしても自作農するにしても収支が赤字の状態が余儀なくされます。米価の国際競争力強化ばかりに目が向けられて、農地所有者は置き去りに

されています。

村長

A 平成26年4月から、愛知県が農地中間管理機構の指定をしました。

機構は、地域内の農地を借り受け、まとまりのある形で農地を担い手に貸し付ける事業を行ない、

本村も、「飛島村 人・農地プラン」で、農家の経営規模の拡大、作業の効率化のため、地域の中心となる経営体への農地集積を推進するとしています。

しかし、農業者の高齢化や後継者不足により、農地の管理は難しくなり、



大豆の転作

また、農業収入が見込まない状態が続くと、農地転用の増加が懸念されます。本村の農業施設には、多額の投資がされている状況から、環境・防災の面も踏まえ農地として利用したいと思っています。

市街化区域及び市街化調整区域の区分は、当面、現行の区域を維持します。が、総合計画で「市街化区域の拡張について検討」と言っていますので、検討します。

今後は、「農地中間管理事業等」を利用し、集積・集約した農地を担い手が耕作し、低コストで「高品質」「安全・安心」な米生産を基本的な柱とすることにより、優良農地の保全につながると考え、農家・JA・農業団体・担い手の方と相談をしながら、平成26年度の利用権10アール当たりの賃料を、平成28年度から5年間維持できる補てんを検討します。

Q. 飛島村が消滅してもよいのか

A. 若年層人口の増加及び定住化を促進する



伊藤秀樹 議員

Q 有識者で構成された日本創成会議が愛知県では新城市・南知多町・美浜町・設楽町・東栄町・豊根村と飛島村の6地域が消滅可能性都市と発表がありました。

消滅可能性都市とは、現状で推移すると20歳から39歳の女性が2040年までに50%以上減少すると予想される地域のことで、その結果として自治体が消滅すると言うのです。

飛島村は他の地域と異なり名古屋市の通勤圏内にあり、財政的にも日本一と恵まれているにもかかわらずそれに入っていると言うのです。

その消滅可能性都市に飛島も入っていることに對して、村長はどのように考えておられ、今後どうなさるおつもりかお尋ねします。

本村としては、平成24年度に策定した第4次飛島村総合計画において、現在の人口規模の拡大に向けた取り組みを重点施策として位置付けていて、「定住できる地域づくり」及び「子どもを生み育てたくなる地域づくり」に向けた取り組みを進めているところです。

村長

A 日本創成会議の試算した将来推計人口によりますと、2040年に本村の人口は、2,983人、子どもを産んだ女性の9割以上を占める20～39歳の若年女性人口が226人になり、2010年に比べ、人口は34%減、若年女性人口は54%減になると公表さ

れています。これは、人口流出がこれまでの水準で続くものとして試算したものと聞いています。飛島村都市計画マスタープランに定める土地利用方針に基づき、周辺地域と一体となった、良好な住環境整備を計画的に誘導するとともに、定住人



第4次飛島村総合計画（HPからも見るができます）

口の増加を図ることを目的としています。

また、若年層人口の増加及び定住化を図るため、今年度から結婚祝金支給事業を始めたところです。

この他にも、従前から取り組んでいる一般不妊治療費助成事業や児童養育奨励事業、平成24年度から18歳まで拡大した子

ども医療費支給事業などにより、結婚や出産、子育てをしやすい環境づくりに取り組んでいるところです。

これらの取り組みを通じて、人口規模の拡大、とりわけ若年層人口の増加及び定住化を促進していきたいと考えています。

Q. 少子化に備え飛島学園を30人学級に

A. 大幅な増減が見込まれる折に検討する

伊藤秀樹 議員

Q

名古屋市では小
学校の1・2年生
で30人学級を実施している
ようです。

最近、学校の先生の置
かれていた環境が激変し
ており、若い先生が多く
40才以上の教員が極端に
不足しています。

少人数学級は若い先生
の負担を少しでも少なく
する対応策の一つです。

海部郡内でも同様な問
題があり、飛島村も例外
ではありません。

昨年度、飛島で生まれ
た子供は31人と少なく、
飛島学園入学時まで40
人以上になるか心配です。
将来の少子化に備え、
飛島学園も30人学級を導
入したらどうか。

村長

A

来年度、平成27
年度の飛島学園小
学校1年生は、現在の住
民登録人口から見ると6

歳児・43名の予定です。
また、2年生は、現在の
1年生42名の予定です。

この1・2年生を30人
学級で行ったかどうかと
のことですが、愛知県の
学級編成の基準により、
本学園では、35人学級と
なっていますので、1、
2年の各学年ともに2学
級となり、それぞれ1学
級25人以下になる予定と
なります。

なお、同じく住民登録
人口から見ると、現在の
5歳児・28年度の1年生
は40名、4歳児・29年度
の1年生は48名の予定で
あり、今後、転入・転出
等で多くの増減がなけれ
ば1学級30人を超えない
ことになりますので、当
面は現行の35人学級で、
実質は30人学級と同様の
少人数学級での運営がで
きと思っています。

今後、1年生になる児
童の大幅な増減が見込ま
れる折には、ご質問の30
人学級について検討した
いと考えています。

Q. 地区公園 遊具の更新を求める

A. 親しまれる公園整備をする



渡邊一弘 議員

村長

えませんが、この際、各地区の要望をふまえ、全公園の遊具の見直し更新を求めます。

当初、公園の造成をした折には、

Q 村内公園の遊具は廃棄されたもの、新たに造られたものもありますが、数十年経過した

全ての公園一律に同様の遊具を設置し整備をしました。

ものも数多くあります。ある地区公園のブランコは当初、子ども用2、幼児用1ありましたが、

現在、遊具設置の公園は13カ所あり、毎年遊具の状態を点検し、安全に利用いただけるよう維持管理を実施しています。

強度の関係ということで幼児用が撤去され子ども用2つだけになっていきます。それ故幼児用ブランコの設置の声をきいてお

点検の結果次第では、補修や更新を必要とする遊具等も発生しており、それらについては逐次、補修、更新をし公園遊具の維持に努めています。

村としても毎年、遊具の補修管理につとめてみ

なお、一部公園においては、遊具の撤去をした

より遊具の更新、新設を希望する要望をいただいているのも事実です。今後、遊具の改修、更新の際には地区の声も参ります。



渚公園

Q. 防災訓練の充実を

A. 過去の訓練を検証して内容を検討する

渡邊一弘 議員

Q 年に一度 村で防災訓練が行われ

ています。今年も8月31日にありました。

その際、家族に障害者の方もなくなってしまう。』

は見えませんでした。障害者助・公助をどのようにすべきかと考えさせられました。障害者、独居老人などが生じたときはどうし



H26防災訓練

村長

A 防災訓練については、津波に対する避難訓練を3年間実施し、村内の全世帯の方に一通りの体験をしていただいたと思っています。

今後は、この訓練の検証をして、どのような訓練が必要となるのかを検討する中で、災害時要援護者の方の避難についても検討しているところです。

災害が起きた時に、必要な助けや支援には「自

て対応はどう考えてみえるかをお聞かせください。

助」「共助」「公助」の三つがあります。大規模災害が、同時多発的に起きた場合、役場・消防・警察・自衛隊等の「公助」には限界があると思われる。

まずは、「自らの身は自分で守る」という「自助」、次に自分の命が助かったら、「自分たちの住んでいる地域は自分たちで守る」という「共助」。これには自主防災会、隣近所の方々、健全な方の手助けが前提となります。

災害時に、最も頼りになるのは、隣近所の人達だと考えています。その地域に住んでいる人たちで、災害時要援護者の方たちと一緒に避難訓練を実施することで、地域の中で手を取り合い、いざという時に機能できる自主防災組織を育成し、住民同士で災害に備えられるようにしていきたいと考えています。

Q. 国民健康保険税の値下げを要求

A. 新制度が決まるまで現状維持で進める



橋本 渉 議員

Q 国民健康保険制度は近い将来、愛知県で一つの制度にする

と聞いています。

合併することになれば飛鳥村の国保会計が持っている基金3000万円は県繰越金8500万円は県の制度に移行することになります。

飛鳥村は住民の負担を少なくするために毎年約4000万円を繰り入れてきましたが軽減のために使われていません。海

部地域では一世帯当たりで一番高い保険料になっています。

国保会計が持っている基金等の余裕金は住民負担の軽減のために使うべきです。

国保税の値下げをすべきです。

村長

A 国保制度の県の統一化の動きについて、平成25年度発表の社会保障制度改革国民会議報告書によると、

『平成27年度の通常国会にて、国保の財政運営を都道府県が担うための法改正を行い、平成29年度までに実施する。』と記載されています。

今後、都道府県が保険

者化された場合の影響等を考察したうえで決定されると思いますので、もう暫く動向を見守り、わかり次第お示しします。次に、県の統一に決定した場合の、基金を使っている国保税の値下げについては、国保の都道府県移行が決定しましたら、県にも相談しながら進めていきたいと思っています。しかし、国保税が後期高齢者医療制度のような、県の統一になるかどうかは、まだはっきりと示されてない中で、一時的な国保税の引き下げを行う事は得策とは思えません。もう暫くの間は、現状維持と思っていますので、ご理解をお願いします。

基本料金 1 カ月（2 カ月分）：メーターの口径

市町村名	φ 13mm	φ 20mm	使用水量（0～20m ³ ）	超過料金（21～40m ³ ）
海部南部水道企業団 （飛島村、弥富市、愛西市）	950.40円 （1,900.80円）	2,592.00円 （5,184.00円）	86.40円	162.00円
蟹江町			一律定額 2,300円	160.00円
大治町	675.00円 （1,350.00円）	1,155.60円 （2,311.20円）	13～20m ³ 10.80円	166.32円
あま市（美和・七宝地区）			一律定額 2,376円	135.00円
あま市（甚目寺地区）	675.00円 （1,350.00円）	1,155.60円 （2,311.20円）	13～20m ³ 10.80円	166.32円
名古屋市	675.00円 （1,350.00円）	1,155.60円 （2,311.20円）	13～20m ³ 10.80円	166.32円

Q. 水道料金は愛知県下で一番高い料金です

値下げをすべきです

A. 業務の効率化と

経費の節減に努める

橋本 渉 議員

Q 海部南部水道企業団の水道料金は

愛知県下で一番高い水道料金になっています。一番安い豊橋市の水道料金に比べて2・3倍にもなります。

高い水道料を取っているので経営状態も毎年赤字になっています。

海部南部水道の水源は地下水を使わず、すべて愛知県から高い木曽川用水を購入しています。

他の水道企業は一部地下水を使用しているため安くなっています。

地盤沈下対策のため地下水を使っていないのですから、防災対策の考えから自治体が補助を出

すべきです。

現在は黒字経営ですのでそれだけでも値下げすることができます。

水道料を値下げするよう村長が指導すべきです。

村 長

A 海部南部水道企業団に確認したところ、企業団の水道料金

水準は、県下の高額順位において上位にランクしています。この要因は、「地域の安全性を最優先に」との方針に基づく地盤沈下対策として、水源を県水受水100%としていることによるものだと思います。

企業団の料金問題については、平成22年2月から23年3月までの1年余

りにわたり、企業長の委嘱を受けた委員6名で組織する「水道料金等検討委員会」において、様々な観点から慎重審議を賜り、平成23年3月30日付けで答申されたものです。

企業団としては、答申内容にあるように、平成25年度以降の一部大口需要者の施設更新に伴う給水収益の大幅な減収により、企業団財政の急激な悪化が見込まれること等を踏まえ、なお一層の業務の効率化と経費の節減に努め、現行料金を1年でも長く継続することができよう努力していきたいと考えているのとことです。

Q. 職員の地域手当を6%支給せよ

A. 地域手当を支給する方向で進める

橋本 渉 議員

Q 今回、国は地域手当を見直し、上げるようになりました。

今は飛島村では支給していませんでしたが、海部地区の自治体は6%になったので、飛島村も6%支給すべきです。

村 長

A 本村では、平成22年度以降地域手当を支給していません。

これは、平成17年の人事院勧告の内容に沿った措置です。本年の人事院



役場事務室

勧告については、平成26年8月7日に発表されたところですが、

この勧告の主な内容としては、民間賃金の低い地域における官民給与の実情をより適切に反映す

るため、俸給表の水準を平均2%引き下げ、地域手当を見直すというものです。

この中で、本村の地域手当については、非支給地(0%)から7級地

(3%)へ見直すこととされました。

この度の人事院勧告の内容を踏まえて、本村においても平成27年度から地域手当を支給する方向で検討します。

Q. 農業対策は

A. 負担経費を検討し 農業関係団体等と協議する



鈴木義男 議員

Q

今年産の米価は農協の仮渡金がコシヒカリの一等米で約9000円です。

昨年度より3000円程も安くなっています。

来年以降も安価は続き、もう一段安があるかもわ

かりません。

これでは、村内の米作農家として水田を守っていくのは非常に厳しい状況です。

行政として村内の優良農地を守っていく対策はないか。

現在、農地中間管理機構の活用を推進されていますが、農家の反応はいまいちで期待はずれです。農家に対し、効果ある施策はないか。

村長

A

今年度のJAの仮渡金は、コシヒカリの1等米で、9100円と聞いています。昨年度より3300円下落しています。また、本年度より農家直接交付金が、1反当たり7500円と削減され、1反当たりの収益は、約41000円程度の減額となると予想しており、稲作農家においては非常に厳しい時代となっております、不作付地



米を収穫する農業者

の発生を心配しています。

こうした中、村は平成26年4月から国が開始した「農地中間管理事業」

並びに「飛島村 人農地プラン」により、農地を

集積し、集約した農地を担い手が耕作する農業を推進し、優良農地の保全を図る方針です。

しかし、農家の皆さん

が農地を全部出されることは、難しいと思います。

今後は農業の経営形態により、負担する経費の検討、並びに必要な施策等を、JA・担い手・農業関係団体等と協議し検討します。

Q. 老人クラブの活性化について

A. 役員を中心に魅力あるクラブづくりを期待する

鈴木義男 議員

Q

村内の老人クラブ活動は、温泉付きの敬老センターを拠点に行われています。近隣市町と比べて、非常に活発で大変喜ばしいことです。

でも、近年は新人会員が減少しているようです。このままでは、役員のなり手が少なく困って

るクラブもある状況にあります。

会長会でも、いろいろ検討していますが、良い対応策ありません。

村民の個々の意識改革に期待するしかありません。

行政として、老人クラブ会員が楽しく活動できるように、啓蒙活動と手厚いご支援をお願いしたい。

村長

A

老人クラブの活動拠点の敬老センターでは、各単位クラブ月2回の例会が開催されています。

また、村の高齢者への支援事業等として、老人クラブ会員の方々の生活や健康の相談に応じるとともに、機能回復訓練の



お気楽体操

Q. 温泉・プールの利用を

住民に開放しては？

老人クラブ入会者や、

啓蒙活動・クラブ員の

実施、研修会や講習会、趣味・娯楽のための便宜を供与しており、あわせて健康の維持増進のためにふれあい温泉も無料で利用していただいています。

例会への参加者が減少していることについては、大変残念なことではあります。老人クラブは、任意団体として地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であると認識しており、村にとっては老人クラブが、高齢者を見守るネットワークの担い手になるなど、その活動に對して大いに期待をしています。

勧誘・入会方法等については、各地域でのそれぞれの実情もありますが、会員の皆様からのご意見を聞き、活動を通して、余生を楽しみ、生活と地域に根差した活動となるよう、時代に即した魅力ある老人クラブづくりのために、老人クラブ連合会の役員の方々を中心に、ご検討いただきますようお願いいたします。

A. 消費税見直しの時に

あわせて検討する

民の乳幼児から高齢者まで誰でも、いつでも気軽に

定されています。

プールは火曜日と、小中学生は水泳の練習時間と指定された期間以外は決められた額で有料であります。

村上雅之 議員



温水プール・ふれあい温泉は、村

広域の利用を促進することの目的と受益者負担を理念に、3施設はおおよそ一律の料金体系が設けられている。ふれあい温泉は、60歳以上の人は敬老センター開館日に無料で利用できるものの、その他の時間

は3歳未満以外は有料であります。

「住んでみたい村・住んでよかった村」を推進するうえで、温水プール・温泉を利用されている一般の方々の両施設の使用料は広域利用と捉え、他の市町村在住者と同一料金であるため、住民税を納付し、行政にご尽力とご協力をいただいている在住者には何ら恩恵らしい恩恵がありません。

そこで、村長の掲げる「住んでよかった村」を推進するため、他の市町村ができない施策を打ち出し、特異性ある村を確立するため、住民に3施設の使用料の無料開放としてはどうでしょうか。少なくとも、ふれあい温泉の60歳以上と5歳未満の利用と、中学生以下のプール利用は無料開放してはどうかとお尋ねします。

村長

A

ふれあい温泉は、平成18年10月1日に、在住・在勤の方を対象として開設しました。平成19年4月1日から、より広域の方が天然温泉につかっていただくために、在住・在勤及び通学を問わず、誰にでも利用していただけるように一般開放をした経緯があります。

温水プールでは、村内にお住まい・お勤めの方には、原則、毎週火曜日を村民利用日として、利用料金は大人200円（65歳以上は100円）で利用していただいていますし、飛島在住の小学生は、年間を通して100円、また、夏季期間及び水泳授業の期間中は、無料で使用できるようになどさせていただいています。

各施設の利用促進については、温水プール・ふ



■村民利用日利用料金(券売機の受付は閉館1時間前まで)
(1回券は当日のみ有効)

区 分	1回利用券	備 考
大人 (高校生以上)	200円	満15歳以上の人(中学校に在学する人を除く。)
同伴者 (在住者)	100円	小学校2年生以下の方の在住者同伴者(在勤者は除く。)
小人 (村内小中学生)	100円	温水プール利用カードをご提示ください。小学校2年生以下の方は大人(18歳以上)の同伴が必要です。
障害者等 (在勤者)	100円	在勤者に限る。 (在住者は無料)
高齢者 (65歳以上)	100円	満65歳以上の人

れあい温泉の共通利用できる招待券を、平成22年度から24年度までの3年間と、昨年から再度、村民の皆様配布させていただきます。

今後も、当面の間は配布を継続したいと考えており、ささやかながら村民の皆様の村施設の優遇利用策を進めております。

ふれあい温泉・温水プール・トレーニングルーム、いずれの施設についても、各施設料金の設定はあくまでも飛島村民が利用する施設であることを前提に検討し、議論します。

村民と他の方々の料金差をつけることについては、今後消費税が10%に見直しされる場合に、各施設利用料と、3歳以下となっている温泉料金の無料年齢の見直しを検討します。

渚地区
住宅地開発事業
用地を買収

取得面積

1万4808

平方メートル

取得価格

3億7316万

16000円

(全員賛成で可決)



住宅開発用地